

統一的な基準による地方公会計財務書類

地方公共団体の会計制度は、官庁会計とよばれ複式簿記による発生主義会計を用いる企業会計とは異なり単式簿記による現金主義会計を採用しています。

官庁会計は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで当広域連合では、総務省が平成 27 年に示した「統一的な基準」による地方公会計に基づき、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記としての財務書類を作成しました。

当広域連合の財務書類は、規約において定められる負担割合に応じて県内 30 市町村にて比例連結を行うこととされており、各自治体は、連結財務書類を作成することにより、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組むよう求められております。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

〈財務書類〉

【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

財務書類

貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

行政コスト 計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票。

純資産変動 計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票。

資金収支 計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

令和2年度 一般会計財務書類

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	1,607	固定負債	844
有形固定資産	1,607	地方債	-
事業用資産	-	退職手当引当金 他	844
インフラ資産	-	流動負債	519
物品	1,607	1年以内償還予定地方債	-
無形固定資産	-	賞与等引当金 他	519
投資その他の資産	-	負債合計	1,363
基金	-	純資産の部	
その他	-	純資産合計	24,501
流動資産	24,257		
現金預金	836		
基金	23,421		
その他	-		
資産合計	25,864	負債及び純資産合計	25,864

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：万円)

科目	金額
経常費用	20,743
業務費用	6,067
人件費	2,117
職員給与費	1,044
引当金繰入額	97
その他	976
物件費等	3,851
物件費	3,264
維持補修費	-
減価償却費	587
その他の業務費用	99
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	99
移転費用	14,676
補助金等	12,676
社会保障給付	-
他会計への繰出金他	2,000
経常収益	49
使用料及び手数料	-
その他	49
純経常行政コスト	20,694
臨時損失	-
臨時利益	-
純行政コスト	20,694

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：万円)

科目	金額
業務活動収支	823
業務支出	20,059
業務費用	5,383
移転費用	14,676
業務収入	20,882
臨時収入	-
投資活動収支	△471
投資活動支出	3,565
公共施設等整備支出	-
基金積立支出	3,565
投資活動収入	3,094
財務活動収支	△422
財務活動支出	422
財務活動収入	-
①本年度資金収支額	△70
②前年度末資金残高	906
本年度末資金残高(①+②) (+歳計外0→現金預金へ)	836

純資産変動計算

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	24,320
純行政コスト(△)	△20,694
財源	20,875
税収等	20,621
国県等補助金	254
無償所管換等	-
本年度純資産変動額	181
本年度末純資産残高	24,501

記載金額は万円単位で表示しているため、合計が一致しない場合があります。

●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

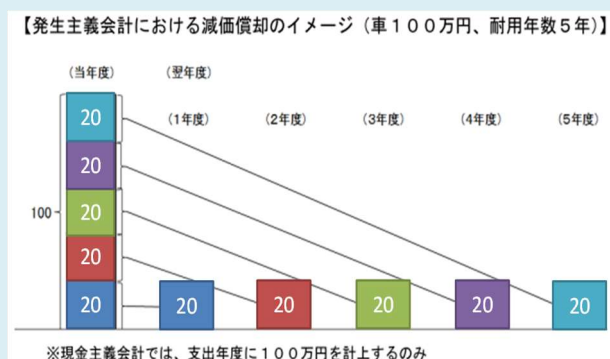
発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、181万円のプラスとなり、これは、過去から蓄積された資産(純資産)を増加させているということになります。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩にかかったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
		令和2年度	令和2年度	令和2年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	2千円	56千円	56千円
	歳入額対資産比率	1.04	0.06	0.06
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	44.4%	40.6%	40.6%
世代間公平性	純資産比率	94.7%	36.2%	36.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率	-	-	-
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	0千円	36千円	36千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	8,230千円	5,295,289千円	5,295,250千円
	債務償還比率(参考指標)	-	-	-
効率性	住民一人当たり純行政コスト	1千円	886千円	886千円
	住民一人当たり人件費	0千円	0千円	0千円
	住民一人当たり物件費	0千円	8千円	8千円
	住民一人当たり移転費用	1千円	879千円	879千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	99.1%	99.0%	99.0%
自律性	受益者負担比率	0.2%	0.1%	0.1%